

日時:2014年10月31日(金) 13:00~14:00

質問者A

Q: 消防デジタル化の期限が2016年5月とのことですが、その後、受注をどのような事業でカバーしていくのでしょうか。

A: まず、現状を補足しますと、ご指摘の16年5月のデジタル化期限に向け、上期は受注がピークでしたが、構築は期限ぎりぎりまでありますので、売上は来年度も大きなものが続きます。

その先について、消防システムについても無線以外に指令台のシステムがあり、更新需要や広域化対応の需要、さらには保守などもあるため、一定の規模が残ります。

もう1つは防災です。政府も国土強靱化をテーマに挙げていますが、日本は災害が多いため、防災の情報システムが重要です。その1つが行政防災無線ですが、まだ日本全国では導入されていない市町村も数多く残っています。デジタル化などの期限はありませんが、国の支援も受けて、順次拡大が期待できます。

少し先には4K、8Kといった次世代放送があります。現在、衛星放送での実証実験が進められており、これをケーブルTVで再配信するニーズなど、光ケーブル化の需要が期待できます。昨年子会社化したNEC マグナスは地方のケーブルTV事業者に大きな顧客基盤を持っており、これを活かすことができます。

さらにその先にはビッグ・データを活用したインフラの劣化診断などもテーマの1つです。土砂災害に対するセンサーなどNECとも協力しながらこれらの分野にも注力したいと考えています。

この他、2020年オリンピック関連を含めてテーマはたくさんありますが、具体的な計画は次期中計の中で議論していきます。

Q: NEC マグナスの利益改善施策についてご説明ください。

A: 収益力については、販売管理費を削減するなどのコスト低減を進めております。スリム化の結果として、円安が進んでも利益が確保できる体質になってきており、この上期に利益貢献しました。

もう1つシナジーとしては、先にご説明したケーブルTV関係に加えて、コンタクトセンター関係のSEが多くなることです。当社は従来からコンタクトセンターのインフラに強いので、NEC マグナスのSEと一体になってお客様にシステム提案していきます。

## 質問者 B

Q: 企業ネットワークについて、売上が伸びた一方で営業利益は横ばいでしたが、その背景を教えてください。また、この先を見た時に、売上はさらに伸びると思いますが、採算性はどうか見たらよいのでしょうか

A: 企業ネットワークについては、前年と比較して、一部のコンタクトセンターシステム等の原価率の高い案件があり、これを売上増でカバーしたのが上期の状況でした。下期には、このような状況は解消されますが、一方で競争環境は決して甘くはありません。改善目指して努力していきます。

Q: 消防・防災システム事業について、通期での受注、売上の見込みを教えてください。また、売上は来年度も残るとのお話ですが、どの程度の規模になりますか。

A: 今年度は、受注が約260億円まで、売上は約240億円まで積みあがるものと見ています。来年度の売上については、今年度から1割程度は落ちるかもしれませんが、高い水準が続くと見ています。

## 質問者 C

Q: 消防システム事業において、現在特需である無線デジタル化以外の指令台の広域化や保守といった分野が残るとのお話でしたが、今度の動向についてももう少し具体的に教えてください。

A: 消防指令台の分野は、NECグループ全体として長年取り組んでいる分野で、ITシステム、交換機、無線装置といったICT技術の塊です。ICTの分野は技術革新も早く、それを消防システムに取り入れるといった更新が10年程度のスパンで行われ、引き続き需要が見込めます。また、消防指令台の広域化については、市町村合併と同じように、今後統合・広域化が広がっていくと考えられます。この広域化は消防無線デジタル化のように移行期限がないため、自治体によってもスピードの違いがありますが、長い期間を掛けて一定規模の需要があると考えています。このように、消防システム分野だけでもまだ需要が見込める分野もあるため、無線デジタル化事業減少のインパクトとしては現状の半分程度と考えています。

Q: 近年、販売管理費が増加傾向ですが、通期、来期はどのような水準になると考えているのでしょうか。

A: 当社でも販売管理費の増加については課題と考えており、現在、削減に取り組んでいます。昨年度の売上に対する比率は11%台でしたが、将来的にはこれを10%以下にしたいと考えております。

Q: オリンピック関連需要として、NECネットエスアイが取り込める分野としてどのような領域を考えているのでしょうか。

A: オリンピック案件については、当社として期待しておりますが、なかなか具体化してきており

ません。具体的な期待分野の1つは無線に係る分野です。2020年にはスマートフォンなどのICT機器を使いながらスポーツ観戦するスタイルになると思いますが、そのためには現状の通信インフラだけでは難しく、WiFiの活用が必要となるため、その整備が今後進むと考えています。WiFiは外国人の中で利用者も多く、外国人観光客への利便性向上の面でも必須です。また外国人向けという事では、多言語通訳サービスも期待分野で、ホテルなどでも需要が見込まれます。端末やシステムと合わせたサービスとして提供できるのも当社ならではの強みです。もう1つは交通分野です。オリンピックに向けて、新路線整備など鉄道や道路の整備・強化が必要ですが、交通基盤にはネットワークは必須であり、その整備需要などが期待できます。

以上